

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	会計事務	部			課長	河野 久美						
		課	会計課		担当	石川 真利子						
		係	会計係		電話	内線2102						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	07 計画の実現のために				地方自治法 会計事務規則 公金取扱金融機関に関する規則						
	大項目	-										
中項目	03 自主自立による行財政運営				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	02	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	債権債務者						出納事務処理を正確、迅速に行い、債権者に請求金額を速やかに支払う。また債務者からの収納金を正確に収納する。					
	実施内容											
	①市長からの支出命令、収入通知等を審査する。 ②債権者に支払いをする。 ③納入義務者等から現金等を収納する。						実績・成果 平成28年度の処理件数状況 【一般会計】 収入 18,125件、支出 27,248件 【特別会計】 収入 4,204件、支出 2,950件					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,825	1,833	1,821	1,861	その他特定財源 ・雑入-水道事業会計負担金（21-06-05-01-23） 公金総合保険料及び <input type="checkbox"/> 座支払事務手数料の水道部負担分として				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	11	10	10	11						
一般財源		千円	1,814	1,823	1,811	1,850						
一般職員人件費		千円	64,560	66,400	63,840	66,560						
人工数		人	8.00	8.00	8.00	8.00						
再任用職員人件費		千円				0						
人工数		人				0.00						
総事業費		千円	66,385	68,233	65,661	68,421						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	債権者への正確かつ迅速な支払及び収納金（市税、使用料等）の正確な収納を法令等にのっとり適切に執行する。				適切に支出・収納できるよう、正確かつ迅速に審査・指導を行った。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
財務会計システムでの出納事務処理によりスムーズな出納事務処理が行われ概ね達成できているが、各課担当職員のみより一層のレベルアップを図り、円滑な会計事務の流れを確保する必要がある。				事業の成果については特段の変化はない。また、総事業費についても前年度と変わらないため。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 健全で規律ある財政運営の根幹として、適正で迅速な出納事務を目標とし、概ね実施できている。 今後は、市において多様な事業が増加することが見込まれるが、各事業の歳入歳出が適正に実施できるよう各事業の主管課と調整しながら法令に則り出納することに努める。					今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
						平成30年度予算編成における具体的な取組 29年度、会計事務研修を実施し伝票作成のポイント等を各主管課担当者へ指導した。今後も引き続き全庁的に周知し、伝票の差し戻し件数を減らし会計課の事務効率を上げる。また再振込みによる手数料を削減しコスト削減に努める。						